

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

1. 信用事業

■貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	25年度		26年度		増 減
流動性貯金	100,009	(30.6)	106,297	(31.4)	6,287
定期性貯金	226,314	(69.2)	231,494	(68.4)	5,179
その他の貯金	398	(0.1)	387	(0.1)	△10
小 計	326,723	(100.0)	338,179	(100.0)	11,456
譲渡性貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	-
合 計	326,723	(100.0)	338,179	(100.0)	11,456

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：( )内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	25年度		26年度		増 減
定期貯金	217,685	(100.0)	222,745	(100.0)	5,059
うち固定自由金利定期	217,656	(99.9)	222,715	(99.9)	5,058
うち変動自由金利定期	28	(0.0)	29	(0.0)	1
定期積金	10,958		10,208		△750

注1：固定自由金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3：( )内は構成比です。

■貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	25年度		26年度		増 減
手形貸付	3,286	(1.6)	2,698	(1.3)	△588
証書貸付	196,140	(96.4)	196,409	(96.8)	269
当座貸越	1,157	(0.5)	1,076	(0.5)	△81
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	2,676	(1.3)	2,669	(1.3)	△7
合 計	203,260	(100.0)	202,853	(100.0)	△407

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

種 類	25年度		26年度		増 減
固定金利貸出	169,642	(83.4)	167,520	(83.4)	△2,121
変動金利貸出	32,165	(15.8)	31,929	(15.9)	△235
その他の	1,548	(0.7)	1,332	(0.6)	△216
合 計	203,356	(100.0)	200,783	(100.0)	△2,573

注1：( )内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
貯金・定期積金等	2,559	2,291	△267
有価証券	-	-	-
不動産	-	-	-
不動産	172,382	172,195	△187
その他担保物	948	743	△205
小 計	175,889	175,229	△660
農業信用基金協会保証	3,915	3,636	△279
その他保証	20,283	18,952	△1,330
小 計	24,198	22,588	△1,609
信用	3,269	2,966	△303
合 計	203,356	200,783	△2,573

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

注1：債務保証の実績はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
設備資金	187,208 (91.8)	185,590 (92.4)	△1,618
運転資金	16,148 (7.9)	15,193 (7.5)	△954
合 計	203,356 (100.0)	200,783 (100.0)	△2,573

注1：（ ）内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
農業	14,392 (7.0)	14,533 (7.2)	141
林業	1 (0.0)	0 (0.0)	△1
水産業	137 (0.0)	128 (0.0)	△9
製造業	2,715 (1.3)	2,557 (1.2)	△157
鉱業	8 (0.0)	1 (0.0)	△7
建設業	4,003 (1.9)	4,246 (2.1)	242
電気・ガス・熱供給・水道業	272 (0.1)	217 (0.1)	△54
運輸・通信業	1,537 (0.7)	1,508 (0.7)	△28
卸売・小売業・飲食店	3,184 (1.5)	2,762 (1.3)	△422
金融・保険業	3,609 (1.7)	3,425 (1.7)	△183
不動産業	44,633 (21.9)	45,812 (22.8)	1,179
サービス業	8,126 (3.9)	7,579 (3.7)	△546
地方公共団体	418 (0.2)	118 (0.0)	△300
その他	120,316 (59.1)	117,891 (58.7)	△2,425
合 計	203,356 (100.0)	200,783 (100.0)	△2,573

注1：（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
穀作	124	109	△14
野菜・園芸	242	219	△23
果樹・樹園農業	43	36	△6
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	135	110	△25
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他の農業	1,060	1,011	△48
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,606	1,487	△118

注1：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。

注2：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれます。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別貸出金）

（単位：百万円）

種 類	25年度	26年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,452	1,365	△87
農 業 近 代 化 資 金	1	-	△1
そ の 他 制 度 資 金	151	122	△29
合 計	1,606	1,487	△118

注1：プロパー資金とは、信連原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別受託貸付金）

（単位：百万円）

種 類	25年度	26年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	73	64	△8
合 計	73	64	△8

注1：日本政策金融公庫資金は、日本政策金融公庫資金のうち農林水産業に関連する資金です。

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

区 分	25年度末	26年度末	増 減
破 綻 先 債 権 額	28	28	0
延 滞 債 権 額	1,616	1,656	39
3ヶ月以上延滞債権額	61	23	△38
貸出条件緩和債権額	142	133	△9
合 計	1,849	1,842	△7

注1：これらの開示額は、担保処分によって将来回収できるものを含んでいますので、開示額がJAの将来の損失をそのまま表すものではありません。

注2：それぞれの債権の内容は次のとおりです。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準じる債権	612	305	32	274	612
危険債権	1,094	1,026	23	17	1,066
要管理債権	156	128	6	0	135
小 計	1,863	1,460	62	292	1,815
正 常 債 権	199,068				
合 計	200,932				

注1：連帯保証人による保証額については、保守的に保全額としては算定していません。

注2：リスク管理債権が貸出金のみを対象としているのに対して、金融再生法開示基準では貸出金のほか未収利息、仮払金等貸出金に準ずる債権も含んでおります。

注3：上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

★破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

★危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

★要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権

★正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	25年度					26年度				
	期首 残高	期 中 増加高	期中減少高		期末 残高	期首 残高	期 中 増加高	期中減少高		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸倒引当金	645	654		645	654	654	653		654	653
個 別 貸倒引当金	476	442	-	476	442	442	292	134	308	292
合 計	1,121	1,096	-	1,121	1,096	1,096	945	134	962	945

注1：貸倒引当金（総額949百万円）のうち、信用事業に関するものを記載しています。

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	25年度	26年度
貸出金償却額	-	134

■ 為替

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		25年度		26年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	57	320	57	333
	金 額	60,037	108,679	56,318	106,521
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	37	45	25	48
雑 為 替	件 数	3	2	3	2
	金 額	980	347	750	266
合 計	件 数	60	323	61	336
	金 額	61,055	109,071	57,094	106,836

■ 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
国 債	7,662	7,952	289
地 方 債	1,894	2,088	193
政 府 保 証 債	1,099	1,064	△34
金 融 債	1,320	980	△340
社 債	5,340	5,046	△294
株 式	-	-	-
合 計	17,317	17,131	△186

注1：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

### 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
25年度								
国 債	1,399	1,312	607	1,036	2,450	913	-	7,719
地 方 債	210	772	501	133	427	-	-	2,046
政府保証債	202	723	211	-	-	-	-	1,138
金 融 債	301	805	-	-	-	-	-	1,107
社 債	1,101	1,528	827	526	1,333	-	-	5,316
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
26年度								
国 債	999	715	921	951	1,859	3,056	-	8,504
地 方 債	402	589	369	141	505	-	-	2,008
政府保証債	404	412	105	-	-	-	-	922
金 融 債	401	402	-	-	-	-	-	803
社 債	1,004	920	520	1,053	1,432	-	-	4,931
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-

### ■有価証券の時価情報等

#### 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

項 目	25年度			26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	3,491	3,592	100	2,093	2,177	83
そ の 他	13,498	13,835	336	14,600	15,076	476
合 計	16,990	17,427	437	16,693	17,253	560

注1：時価は期末日における市場価格等によっています。

注2：取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。

注3：売買目的有価証券については、保有しておりません。

注4：満期保有目的有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

注5：その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

注6：時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

① 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっています。

② 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

#### 金銭の信託の時価情報等

(単位：百万円)

項 目	25年度			26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

注1：金銭の信託については、保有しておりません。

#### デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

2. 共済事業

■ 共済取扱実績等

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度		
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高	
生命総合共済	終身共済	17,620,459	201,022,438	16,741,979	200,476,374
	定期生命共済	150,000	1,569,000	253,000	1,712,000
	養老生命共済	9,871,981	81,199,367	7,356,598	75,740,409
	こども共済	1,079,200	20,339,950	1,251,400	20,501,000
	医療共済	709,500	6,860,150	943,000	6,385,450
	がん共済	-	2,378,000	-	2,275,000
	定期医療共済	-	1,000,400	-	933,600
	介護共済	438,418	437,918	98,321	535,239
	年金共済	-	8,000	-	8,000
建物更生共済	56,414,540	521,585,888	61,051,860	524,888,413	
合 計	85,204,899	816,061,162	86,444,758	812,954,486	

注：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
医療共済	9,556	46,126	8,466	53,484
がん共済	3,056	30,955	3,501	32,945
定期医療共済	30	3,889	-	3,623
合 計	12,643	80,970	11,968	90,052

注：金額は入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有額

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
介護共済	718,777	717,739	219,415	894,385
合 計	718,777	717,739	219,415	894,385

注：金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	25年度		26年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
年金開始前	480,123	5,419,290	480,552	5,348,639
年金開始後	-	3,212,955	-	3,235,024
合 計	480,123	8,632,246	480,552	8,583,664

注：金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	25年度		26年度	
	件数	金額	件数	金額
火災共済	4,349	59,362,600	4,332	62,639,090
自動車共済	13,363		13,225	
傷害共済	30,683	103,267,200	32,194	102,355,100
定額定期生命共済	2	8,000	2	8,000
賠償責任共済	879		976	
自賠責共済	6,533		6,229	
合 計	55,809		56,958	

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

3. 農業関連事業

買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	25年度	26年度
	供給高	供給高
肥料	329,376	178,686
農薬	138,517	78,609
飼料	71,750	64,727
農業機械	310,860	222,158
自動車	149,314	118,612
燃料	356,424	319,532
その他	600,034	613,749
合計	1,956,278	1,596,076

販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	25年度	26年度
	供給高	供給高
米	688,317	573,992
麦・大豆	4,887	12,803
野菜	1,817,138	1,868,278
果実	73,725	69,952
花き・花木	572,934	482,712
畜産物	169,731	182,638
直売所	704,830	709,780
その他	30,898	33,100
合計	4,062,463	3,933,260

農業倉庫事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		25年度	26年度
収益	保管料	15,173	14,919
	検査手数料	2,093	2,115
	倉庫雑収入	18	24
	計	17,285	17,059
費用	倉庫労務費	324	371
	農産物検査費用	364	378
	倉庫雑費	5,481	5,295
	計	6,171	6,045

4. 生活関連事業

買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類	25年度		26年度	
	供給高		供給高	
生活資材	食料品	米	385,403	341,125
		食品	134,245	133,011
		小計	519,649	474,137
	LPガス	即売会	291,547	302,941
		女性部定配	129,927	126,583
		女性部定配	7,725	8,942
		その他（緑花含む）	47,231	104,789
	合計	996,081	1,017,395	

介護事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		25年度	26年度
収益	介護予防保険収益	24,179	24,018
	福祉収益	395	219
	介護保険収益	75,829	81,098
	計	100,404	105,336
費用	介護予防保険費用	3,789	3,873
	福祉費用	4	23
	介護保険費用	4,874	4,932
	計	8,668	8,829